



平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月26日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 フェニックス
 コード番号 3211 本社所在都道府県 埼玉県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内山 正治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 持田 一夫 TEL (048) 265-2414
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	652	15.6	11	—	△33	—
17年3月中間期	564	△2.3	△7	—	△57	—
17年9月期	1,570		67		△26	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△31	—	△8	92	—	—
17年3月中間期	△51	—	△14	39	—	—
17年9月期	△23		△6	60	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 △3百万円 17年3月中間期 △3百万円 17年9月期 △5百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 3,573,689株 17年3月中間期 3,575,838株 17年9月期 3,575,252株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	5,707	1,706	29.9	477	62
17年3月中間期	5,512	1,559	28.3	436	31
17年9月期	5,799	1,659	28.6	464	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 3,573,689株 17年3月中間期 3,575,009株 17年9月期 3,573,689株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	126	△4	△159	108
17年3月中間期	32	△14	△41	173
17年9月期	△79	△10	38	145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,620	45	42

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項④セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

(2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

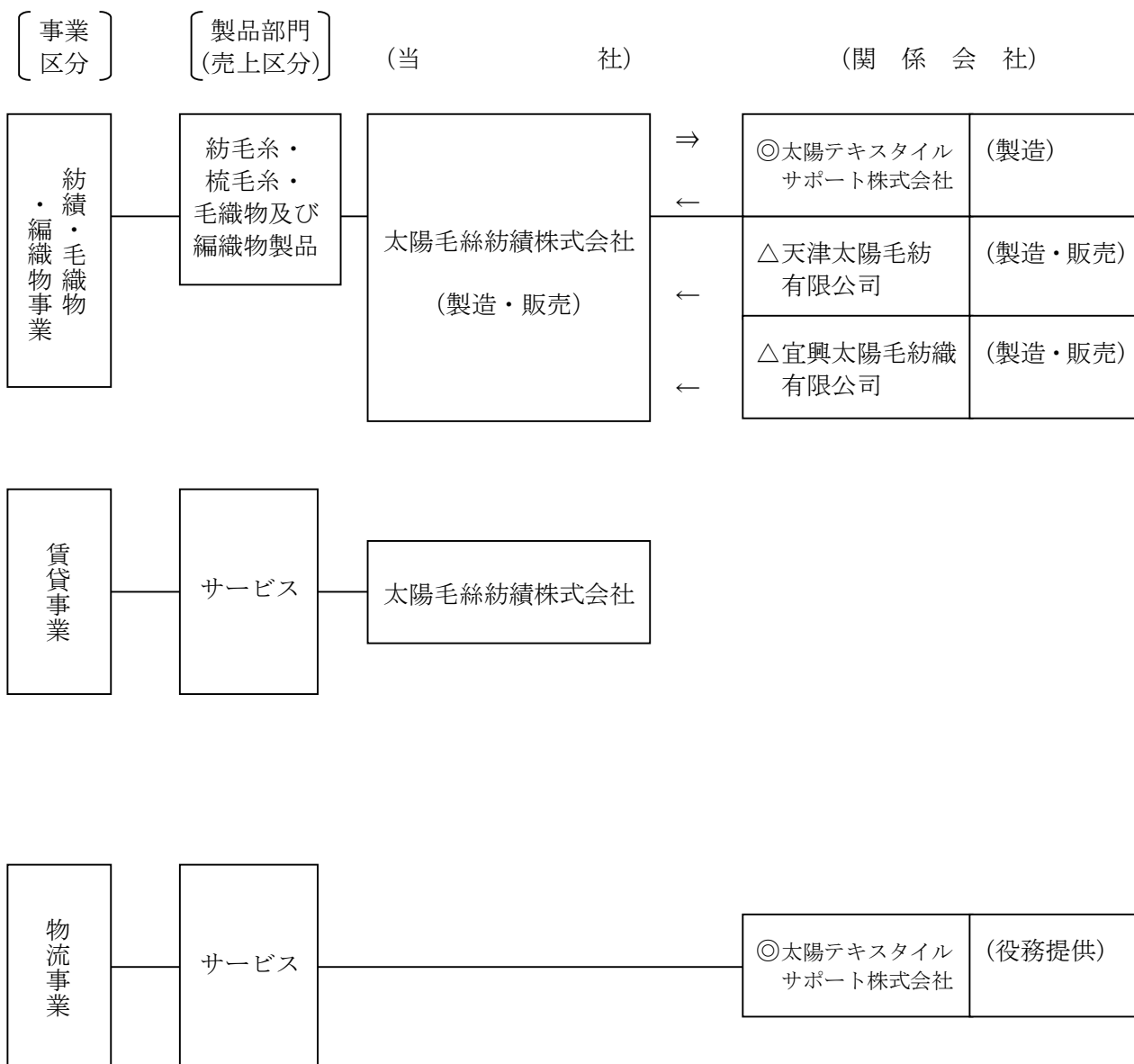
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

(3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来69年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっており、ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成15年12月12日付「中期経営計画について」にて会社情報開示を行ったとおり、3ヵ年の中期的な経営計画を策定し、現在推進中であり、その要旨は下記のとおりであります。

- ① 紡績部門をコア事業とし、原材料・素材の集約共有化を進め、顧客に対しては糸・テキスタイル・ニット及び物流まで含めた総合的な企画提案型企業を目指す。
- ② 事業推進に当たっては、地道に費用対効果の極大化と、原価低減による利益率の向上を図る。
- ③ 投資有価証券及び土地については、市況の変化に対応した柔軟な施策を実行する。
- ④ 関係会社は統廃合することにより効率運営に着手する。

(4) 会社に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調が続き、個人消費も全般的には底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や米国・中国経済の先行きに対する懸念、為替及び株価の変動リスク等不安定要因は依然として払拭出来ない状況にあります。特に、中小企業、地方経済にとってはデフレ脱却を実感するには程遠い状況となっております。

繊維業界におきましては、厳冬の恩恵を受けコートを中心とした冬物衣料の店頭販売が徐々に好調に推移いたしました。しかしながら、製造、流通分野への直接的な波及までには至らず、その効果も販売分野への限定的なものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、売上高は652百万円（前中間連結会計期間564百万円）、営業損益は11百万円の利益（前中間連結会計期間7百万円の損失）、中間純損益は31百万円の損失（前中間連結会計期間51百万円の損失）となりました。

② 事業毎の概況

(紡績・毛織物・編織物事業)

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、冬物衣料の店頭販売は好調に推移いたしました。春物衣料の店頭販売は低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は470百万円（前中間連結会計期間389百万円）と前中間連結会計期間より80百万円の増収、受注高は710百万円（前中間連結会計期間251百万円）、生産高は136百万円（前中間連結会計期間175百万円）となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料は現状維持の状況で推移いたしました。その結果、売上高は115百万円（前中間連結会計期間114百万円）と前中間連結会計期間並となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度より続く各社の流通経費削減の要請の中にもありましたが、前連結会計年度に引続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は66百万円（前中間連結会計期間59百万円）、受注高は66百万円（前中間連結会計期間59百万円）となりました。

③ 通期の見通し

今後の日本経済は、米国や中国の経済動向に大きく左右されるものと思われれます。また、原油価格の動向、金融政策の影響及び個人消費の動向等により先行きは混沌とした様相を含んでいるものと考えております。このような状況の中、通期見通しといたしましては、売上高1,620百万円（前連結会計年度1,570百万円）、経常利益45百万円（前連結会計年度26百万円の損失）、当期純利益42百万円（前連結会計年度23百万円の損失）を予想いたしております。

なお、連結売上高の中に占める紡績・毛織物・編織物事業の割合は約70%でありますとともに、当社グループの売上高はおおよそ上半期1／3 下半期2／3 と上半期の損失を下半期にカバーする季節変動の著しい企業実態を反映しております。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日	平成17年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	173	△64	108	145	△36
受取手形及び売掛金	200	66	266	434	△167
棚卸資産	575	6	581	582	△1
その他	28	△6	21	17	4
流動資産合計	978	1	979	1,180	△201
有形固定資産	4,075	△54	4,020	4,047	△26
無形固定資産	1	0	1	1	0
投資その他の資産	457	247	705	569	135
固定資産合計	4,534	193	4,727	4,618	109
資産合計	5,512	194	5,707	5,799	△92
支払手形及び買掛金	158	34	192	226	△33
短期借入金	1,137	4	1,142	1,280	△138
その他	61	0	61	58	3
流動負債合計	1,357	39	1,396	1,565	△168
長期借入金	1,567	△83	1,483	1,505	△21
その他	1,027	91	1,119	1,069	50
固定負債合計	2,595	8	2,603	2,574	28
負債合計	3,952	47	4,000	4,139	△139

流動資産は前連結会計年度末と比較いたしまして201百万円減少いたしました。主な減少原因といたしましては、売上債権が167百万円減少しております。これは当社の売上が下半期に集中する結果により生じる現象であります。また、有形固定資産の減少原因は主に減価償却によるものであります。以上の結果により、前連結会計年度末と比較いたしまして負債の部では仕入債務を減少させ、借入金残高を圧縮することが出来ました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前述の主な資産及び負債の増減原因により営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てた結果108百万円（前連結会計年度末145百万円）となり、前連結会計年度末より36百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少及び仕入債務の減少などにより126百万円の資金の増加（前中間連結会計期間32百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などにより4百万円の資金の減少（前中間連結会計期間14百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てることにより159百万円の資金の減少（前中間連結会計期間41百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期	平成17年9月期
自己資本比率（％）	28.3	29.9	28.6
時価ベースの自己資本比率（％）	4.6	5.3	5.2
債務償還年数（年）	82.0	20.7	△35.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	3.2	△1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末直近売買株価を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は2,626,014千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は556,881千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	173,692		108,860		145,603	
2 受取手形及び売掛 金		200,572		266,680		434,538	
3 有価証券		5,000		5,000		5,000	
4 棚卸資産		575,858		581,903		582,675	
5 その他		27,358		22,909		20,084	
貸倒引当金		△4,312		△6,067		△7,327	
流動資産合計		978,169	17.7	979,286	17.2	1,180,573	20.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	958,951		913,173		936,220	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	52,009		43,616		47,353	
(3) 土地	※2	3,061,804		3,061,804		3,061,804	
(4) その他	※1	2,414	4,075,180	2,390	4,020,985	2,350	4,047,729
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		1,124	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	302,758		556,881		422,972	
(2) その他		179,964		173,535		172,096	
貸倒引当金		△24,883	457,840	△24,686	705,730	△25,116	569,952
固定資産合計		4,534,144	82.3	4,727,840	82.8	4,618,805	79.6
資産合計		5,512,314	100.0	5,707,126	100.0	5,799,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		158,000		192,873		226,622		
2 短期借入金	※2	1,137,116		1,142,024		1,280,040		
3 賞与引当金		6,700		6,630		1,200		
4 その他		55,234		55,084		57,198		
流動負債合計		1,357,051	24.6	1,396,612	24.5	1,565,061	27.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,567,574		1,483,990		1,505,362		
2 繰延税金負債		67,894		170,095		116,217		
3 再評価に係る繰延税金負債		770,096		770,096		770,096		
4 退職給付引当金		13,046		10,091		10,091		
5 預り敷金・保証金		176,843		169,374		173,103		
固定負債合計		2,595,454	47.1	2,603,647	45.6	2,574,870	44.4	
負債合計		3,952,505	71.7	4,000,259	70.1	4,139,932	71.4	
(資本の部)								
I 資本金		300,000	5.4	300,000	5.2	300,000	5.2	
II 資本剰余金		122,741	2.2	122,741	2.1	122,741	2.1	
III 利益剰余金		△97,468	△1.7	△101,472	△1.7	△69,599	△1.2	
IV 土地再評価差額金		1,134,668	20.6	1,134,668	19.9	1,134,668	19.6	
V その他有価証券評価差額金		100,036	1.8	250,621	4.4	171,236	2.9	
VI 為替換算調整勘定		505	0.0	1,035	0.0	1,127	0.0	
VII 自己株式		△673	△0.0	△726	△0.0	△726	△0.0	
資本合計		1,559,809	28.3	1,706,866	29.9	1,659,446	28.6	
負債・資本合計		5,512,314	100.0	5,707,126	100.0	5,799,379	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		564,342	100.0		652,136	100.0	1,570,373	100.0		
II 売上原価			436,222	77.3		525,073	80.5	1,250,388	79.6		
売上総利益			128,119	22.7		127,062	19.5	319,984	20.4		
III 販売費及び一般管理費			135,427	24.0		115,485	17.7	252,954	16.1		
営業利益 (△営業損失)			△7,307	△1.3		11,576	1.8	67,030	4.3		
IV 営業外収益											
1 受取利息			13		7		22				
2 受取配当金			4		443		1,025				
3 為替差益			—		765		378				
4 その他			1,040	1,057	0.2	846	2,063	0.3	2,573	3,999	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		38,919		39,165		79,973					
2 手形売却損		1,094		907		1,944					
3 棚卸資産評価損		2,012		951		2,012					
4 持分法による投資損失		3,239		3,580		5,267					
5 為替差損		452		—		—					
6 その他		5,784	51,502	9.1	2,382	46,987	7.2	8,392	97,590	6.2	
経常損失			57,753	△10.2		33,347	△5.1		26,560	△1.7	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		6,381		—		6,381					
2 貸倒引当金戻入益		3,109	9,490	1.6	1,689	1,689	0.3	—	6,381	0.4	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			2,876	2,876	0.5	—	—	—	2,876	2,876	0.2
税金等調整前中間(当期)純損失			51,139	△9.1		31,657	△4.8		23,055	△1.5	
法人税、住民税及び事業税			315	315	0.0	215	215	0.0	530	530	0.0
中間(当期)純損失			51,455	△9.1		31,872	△4.8		23,586	△1.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			122,741		122,741		122,741
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			122,741		122,741		122,741
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△32,220		△69,599		△32,220
II 利益剰余金減少高							
1 中間 (当期) 純損失		51,455		31,872		23,586	
2 持分法適用会社の増 加による減少高		13,792	65,247	—	31,872	13,792	37,379
III 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			△97,468		△101,472		△69,599

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△51,139	△31,657	△23,055
減価償却費		27,912	27,197	56,540
持分法による投資損 失		3,239	3,580	5,267
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,087	△1,689	160
賞与引当金の増加額 (△減少額)		200	5,430	△5,300
退職給付引当金の減 少額		—	—	△2,954
受取利息及び受取配 当金		△17	△451	△1,047
支払利息		38,919	39,165	79,973
為替差損 (△為替差 益)		452	△321	△138
投資有価証券売却益		△6,381	—	△6,381
固定資産除却損		2,876	—	2,876
売上債権の減少額		236,319	167,857	2,353
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△69,469	771	△76,286
仕入債務の減少額		△113,988	△33,749	△45,366
前渡金の減少額		18,281	—	18,281
預り敷金・保証金の 減少額		△3,761	△3,728	△7,501
未収消費税等の減少 額 (△増加額)		△1,040	735	△735
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△5,561	1,399	△4,636
その他		639	△10,182	10,174
小計		74,394	164,356	2,223
利息及び配当金の受 取額		17	451	1,047
利息の支払額		△40,646	△37,647	△81,890
法人税等の支払額		△796	△430	△796
営業活動によるキャッ シュ・フロー		32,968	126,731	△79,415

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△24,208	△454	△25,385
投資有価証券の取得 による支出		△597	△646	△1,288
投資有価証券の売却 による収入		14,203	—	14,203
出資金の払戻による 収入		200	1	208
長期貸付金の回収に よる収入		5,400	6,529	10,800
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,481	△9,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,483	△4,050	△10,942
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△32,000	△154,600	115,000
長期借入による収入		403,400	395,000	702,600
長期借入金の返済に よる支出		△413,094	△399,788	△778,582
自己株式の取得によ る支出		△72	—	△124
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△41,766	△159,388	38,893
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△122	△34	△27
V 現金及び現金同等物の 減少額		△23,403	△36,742	△51,492
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		197,095	145,603	197,095
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		173,692	108,860	145,603

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間51,455千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。 その結果、前連結会計年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。 当社グループは当社の「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間31,872千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当社の「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失26,560千円、当期純損失23,586千円、営業活動によるキャッシュ・フロー79,415千円の支出を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当社の「中期経営計画」の達成に向けての諸施策を実行中であり、前連結会計年度には経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上いたしました。同計画は緒についたばかりであり、当連結会計年度においては天候不順による冬物及び春物衣料品に対する個人の消費欲求が低迷した影響を受け、当社の売上高及び利益が計画に達せず、残念ながら「中期経営計画」の2年目の目標額を達成出来ずに終わりました。 翌連結会計年度におきましては、引き続き「中期経営計画」の次期数値目標の達成を強力に推し進めてまいります。特に、当社の主力事業であります「紡績・毛織物・編織物事業」におきましては利益率の向上を最優先課題として取り組んでまいります。その具体的方法といたしましては、利益率の高いセーター部門での売上拡大を図り利益の確保を図るとともに、同部門を含め全部門で経費圧縮に努め、安定した収益体質を確立すべく全社一丸となって取り組んでまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。 天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。 天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ②棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左 ②棚卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 ③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が873千円増加しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,709千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,592千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,418千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,660,221千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 847,140千円 投資有価証券 289,491千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,151,558千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 812,325千円 (建物) 投資有価証券 533,856千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,361,108千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物及び構築物 832,064千円 投資有価証券 403,737千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 4,250,728千円
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 258,303千円 計 1,841,284千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 240,201千円 (建物) 計 1,823,181千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 245,782千円 計 1,828,763千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,132,076千円 長期借入金 1,557,894千円 受取手形割引高 40,525千円 計 2,730,495千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,142,024千円 長期借入金 1,483,990千円 受取手形割引高 30,731千円 計 2,656,745千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,275,000千円 長期借入金 1,498,202千円 受取手形割引高 123,189千円 計 2,896,391千円
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,065,916千円 長期借入金 1,336,884千円 受取手形割引高 40,525千円 計 2,443,325千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,059,344千円 長期借入金 1,286,820千円 受取手形割引高 30,731千円 計 2,376,895千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,207,440千円 長期借入金 1,310,972千円 受取手形割引高 123,189千円 計 2,641,601千円
3. 受取手形割引高 40,525千円	3. 受取手形割引高 30,731千円	3. 受取手形割引高 123,189千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 37,981千円 賞与引当金繰入額 6,700千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,876千円</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 959,376千円 当中間連結会計期間 の売上高 564,342千円</p> <p>計 1,523,718千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 35,104千円 賞与引当金繰入額 6,600千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 1,006,030千円 当中間連結会計期間 の売上高 652,136千円</p> <p>計 1,658,166千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 76,302千円 賞与引当金繰入額 1,200千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,876千円</p> <p>3. _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 173,692千円 現金及び現金同等物 173,692千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 108,860千円 現金及び現金同等物 108,860千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 145,603千円 現金及び現金同等物 145,603千円</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—																							
合計	20,400	20,400	—																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) その他	20,400	20,400	—																							
合計	20,400	20,400	—																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	千円	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円				
1年内	—千円																									
1年超	—千円																									
合計	—千円																									
支払リース料	1,700千円																									
減価償却費相当額	1,700千円																									
1年内	—千円																									
1年超	—千円																									
合計	千円																									
支払リース料	1,700千円																									
減価償却費相当額	1,700千円																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	131,695	299,627	167,931
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	131,695	299,627	167,931

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	133,032	553,750	420,717
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,032	553,750	420,717

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	132,386	419,841	287,454
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	132,386	419,841	287,454

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,796	114,550	59,995	564,342	—	564,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	24,450	16,108	43,558	(43,558)	—
計	392,796	139,000	76,103	607,900	(43,558)	564,342
営業費用	416,180	74,470	76,914	567,565	4,085	571,650
営業利益（△営業損失）	△23,383	64,529	△810	40,335	(47,643)	△7,307

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,647	115,429	66,059	652,136	—	652,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	24,600	13,209	37,814	(37,814)	—
計	470,652	140,029	79,268	689,950	(37,814)	652,136
営業費用	490,107	73,742	78,860	642,711	△2,151	640,559
営業利益（△営業損失）	△19,455	66,287	408	47,239	(35,662)	11,576

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,213,536	229,884	126,952	1,570,373	—	1,570,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	49,050	31,369	86,419	(86,419)	—
計	1,219,536	278,934	158,321	1,656,792	(86,419)	1,570,373
営業費用	1,198,552	148,049	153,152	1,499,755	3,587	1,503,343
営業利益	20,983	130,884	5,168	157,037	(90,007)	67,030

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	47,601	40,347	89,832	親会社の総務部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	436円31銭	1株当たり純資産額	477円62銭	1株当たり純資産額	464円35銭
1株当たり中間純損失金額	14円39銭	1株当たり中間純損失金額	8円92銭	1株当たり当期純損失金額	6円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	51,455	31,872	23,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	51,455	31,872	23,586
期中平均株式数(千株)	3,575	3,573	3,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。